

寄稿

私はこう見る…AFL・CIOの分裂

前進のための後退なのか

法政大学大原社会問題研究所教授 五十嵐 仁

AFL・CIOからのチームスターズとSEIU脱退のニュースを聞いたとき、ホワイトハウス北側に位置する八階建ての本部ビルに亀裂が入ったような印象を受けた。それほどに、この分裂は私にとって衝撃的だった。

今から四年前、私はAFL・CIOの本部を訪れ、アメリカ労働運動についての聞き取り調査を行ったが、もちろん、分裂するような兆候は何もなかった。今、あの本部の中は、てんやわんやの大騒ぎになっているにちがいない。

二つの意外性： 「改革派」スウィニー会長と チームスターズ

私がこの分裂に驚いたのは、スウィニー現会長はかつて改革派でAFL・CIOの活動の刷新をめざしているというイメージが強かったからである。

一九九五年に、SEIUの会長だったスウィニーは、チームスターズ、アメリカ州郡自治体従業員組合連合（AFSCME）、全米自動車労組（UAW）、全米鉄鋼労組（USWA）などが結集した「新しい声」派に推され、初めての選挙でカークランド派のドナヒュー

暫定会長を破ってAFL・CIOの會長に当選した。

彼が改革派から推されたのは、SEIUの委員長としてマイノリティや女性など、それまで労働組合に組織されていなかった人々の組織化に成功し、その手腕が評価されたからだ。そのスウィニーが組織率低下の責任を問われ、選出母体のSEIUが反旗を翻したのが今回の分裂である。何とも、皮肉なものだ。

私が驚いたもう一つの理由は、チームスターズも一緒に脱退したことである。チームスターズの現会長であるジェームズ・ホッファ・ジュニアは、映画のモデルにもなったホッファ元会長の息子で、一九九一年にチームスターズ民主化同盟（TDU）に推されて当選し腐敗是正と民主的改革に取り組んだケリー前会長を追い落とすという経歴の持ち主だ。つまり、彼は必ずしも改革派ではない。

そのホッファがAFL・CIOの活動の刷新を求めたということ自体、私にとっては意外だった。しかも、それが容れられずに脱退したというから、さらに驚いたというわけだ。

スウィニー体制一〇年の 実績と評価

一〇年前に、改革の旗を掲げ期待されて出発したスウィニー執行部ではあったが、その実績は必ずしも芳しいものではなかった。スウィニーのイニシアチブにも関わらず労働組合組織率は低下し続け、今や一二・五%（二〇〇四年。公共部門を除いた民間労働組合の組織率は七・九%）という水準である。労働組合の組織化という点では、



ワシントンD.C.にあるAFL・CIOの本部

全くの期待はずれに終わった。

また、社会運動的労働運動を掲げたものの労働者を支援するNPOや市民組織などとの連携は不十分だった。政治に力を入れたにもかかわらず、ブッシュ大統領の出現を許して反労働的政策に苦しみ、その再選を阻むこともできなかった。このような経過を見れば、スウィニー執行部に対する批判や不満の高まりは理解できないことはない。しかし、それがこのような形で分裂を引き起こすほどに大きなものだったとは思わなかった。執行部批判は四月の執行委員会で表面化し、定期大会についても事前にボイコットが明らかにされていたという。高齢のスウィニー会長の交代など、このような批判や不満を解決するための別の手段はなかったのだろうか。正直なところ、今でも疑問に思わざるをえない。

変革を求めぬCWOの 進む方向は

SEIUとチームスターズを含む執行部に批判的な五つの組合（SEIU、チームスターズ、UNITED・HERE、LIUNA、UFCW）は、六月に「勝利のための変革連合」（CWC）を結成した。今後、これを中心に批判派の結集が図られることになろう。

CWCの政綱を見ると、AFL・CIOの総予算の半分を組織化に振り向けるなどの要求がある。しかし、それ以外にも活動の刷新を求め多くの要求を掲げており、単に、組織化の遅れへの不満だけが分裂の要因だったというわけではない。

そこには、多様な要求が掲げられて

いるが、その内容が豊富になり、範囲が拡大すればするほど、内部での不協和音が高まる可能性がある。すでに述べたように、ホッフアのチームスターズは必ずしも改革派ではなく、CWCは同床異夢となる可能性があるからだ。

アメリカ労働運動における今回の分裂の意味

アメリカ労働運動全体にとっても、このような分裂がプラスかマイナスか、にわかには判断できない。少なくとも、短期的には多くの問題を生むことになる。CWCに加わっている組合の人員はAFL・CIOの約三分の一を占めており、その分の資金が失われることになる。すでに、執行評議会メンバー

は五人から四三人に減らされた。AFL・CIOは離脱組合のメンバーが地方組織などに残留することを認めない方針である。これが徹底されれば地方にまで分裂が波及し、大きな打撃を被ることになる。

SEIU出身のスウィニー会長にとって、出身組織の離脱は大きな痛手である。今回の大会で再選されはしたが、影響力の低下は免れまい。離脱した組織が提供していた活動家も失われる。組織全体の活力の低下は避けられず、アメリカ労働運動の衰退を加速させる可能性がある。

全体の底上げと組織拡大を図るのが、最も望ましいシナリオである。しかし、分立するとなれば競合組織の奪い合いなどが生ずるかもしれない。前途は、必ずしも楽観できない。

AFL・CIOとしては自己変革を遂げて、できるだけ早い機会での再統合をめざすしかないように思われる。そのためには、ネオ・リベラリズムに対する批判的立場、ブッシュ大統領との対決、イラク戦争の早期終結要求、社会運動的労働運動のさらなる発展、組織化の画期的な進展などの実績をあげることによって、離脱組合の批判にこたえる必要がある。

両者が対立を深めて互いに足を引っ張るような愚だけは避けなければならぬ。今回の分裂によって、アメリカ労働運動が短期的には後退することがあったにしても、長期的には前進の契機となることを願いながら、今後の推移を注視したいと考えている。

五十嵐 仁(いがらし・じん)

一九五二年新潟県生まれ。一九八三年法政大学大学院社会科学研究所社会学専攻博士課程単位取得満期退学。専門分野は政治学、現代日本政治、戦後政治史、労働問題、選挙制度。一九九六年より法政大学大原社会問題研究所教授、二〇〇三年より同研究所副所長。

寄稿

私はこう見る…AFL・CIOの分裂

過去の栄光に倣つても、その歴史の風刺しか生み出さない

カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授 **ネルソン・リヒテンシュタイン**

AFL・CIOの分裂とその及ぼす影響

米労働運動の内部分裂は自ら招いた傷であり、その痛みは恐らく将来に渡り尾を引くだろう。SEIUを旗頭に、二〇〇五年七月の大会で三大労組がAFL・CIOを脱退した。さらに追隨する労組が増えるものと見られる。政治や経済界の保守派は分裂に大喜び

しているが、多くの庶民は困惑を隠せない。労組ヒエラルキー上層部の分裂のため、裾野の政治・組織化活動は、すでに打撃を受け始めている。全米の組合にとって労働運動が一種の「研究開発」試験の場となっているカリフォルニア州では、十一月の州選挙で反労組色の強い建議が争点となると見られるが、今回の分裂によりその闘争資金が減った。AFL・CIOの分裂はそ

の地方組織であるロサンゼルス労働組合評議会の寸断、またSEIUとAFSCMEとの間で引き抜き合戦を招く恐れがある。

組織率と政治影響力の低下

AFL・CIOの分裂の根底には労働運動の大規模な衰退があり、米労働運動から権限、人的資源及び影響力が失われた。現在米国人労働者九人中、



記者会見するチームスターズのジェームズ・ホッフア会長(左)とSEIUのアンディー・スターン会長

組合員は一人しかない。二〇〇四年、組合は共和党ブッシュ候補を倒すため、民主党に投票するよう膨大な努力を重

ねて組合員を説得したが、オハイオ州やフロリダ州のような激戦区では組織率が低いために勝利を収めることができなかつた。かつて労働者パワの拠点であった航空、鉄鋼、精肉、自動車、通信産業などの労組は社会的影響力を失ってしまった。

SEIUを中心とする 離脱派の主張

組織人員一八〇万人を擁するSEIUのスターン会長は、組織化に新しいエネルギーとさらなる資金を投入するため、AFL・CIO内部の反乱を主導した。「新しい団結に向けての連帯」(NUP)や「勝利のための変革連合」(CWC)など様々に呼ばれるその構想の主眼は、特定の産業を標的にして潤沢な資金と十分な調整のもとで組織化キャンペーンを行うことであり、そのために組合の整理統合と中央集権化を推進することであった。スターン会長は、現在六〇余の組合の数を一二程度に減らしたいと考えている。また、組合費をAFL・CIO本部その他多数の全国労組本部から現場へ戻し、そこで数千人規模で組織化を行い、これまで組織化の対象外だった貧困層などのキャンペーンに資金供給するために使いたい意向だ。この戦略に悪いところは何かもない。だが、この難しい時期にプログラムを実現し、労働運動を活性化させるのに、AFL・CIOを分裂させるのが一番効果的な方法なのだろうか。

離脱派にとつての米国労働 運動の歴史と今回の分裂

スターン会長と離脱派は、米国労働

運動の歴史、とりわけ鉄鋼、自動車、電気製品、ゴムで組織化キャンペーンを成功させた米国労働総同盟(American Federation of Labor)の一九三五年の分裂を好んで引用する。当時も、時代は厳しかった。世界大恐慌のため労働者の四人に一人が失業したが、国内にあっては、巨大企業が民主主義的価値を脅かす様相を見せ、海外にあっては、独裁者が不安定な資本主義を、民族、国または階級の団結によって方向付けられる世界へ転換すると約束していた。米国人はそのなかにあって民主主義が維持できるか、懸念していた。

ニューディール政策と 労働運動

フランクリン・ルーズベルト大統領とその他のニュー・ディール政策支持者は、強力な労働運動の台頭が必要不可欠であると考えた。すなわち、賃金を引き上げることによって、アメリカ国民全体の購買力を高め、その結果、何千もの工場の操業に必要な需要を創出するというものである。そして、労働組合主義は職場に「産業民主主義」をもたらし、またそれによって、ニュー・ディール政策支持者が民主主義的構想にとつて極めて破壊的であると考え「経済的王党派」から米国を保護すると見られた。

AFLからのCIO分離と 労働組合運動の復活

だが、米国労働総同盟の指導者は一九三五年のワグナー法可決の後でさえ、組織化を進めることができなかつた。彼らは単に熟練労働者を欲しがつただ

けで、AFLの多くは大手自動車、鉄鋼及びゴム工場できつい労働をする東欧移民やアフリカ系アメリカ人を軽蔑した。労組は組織化のまたとない機会をやり過ぎってしまったのである。

これは合同炭鉱労組のジョン・L・ルイス氏と、合同衣服労働組合のシドニー・ヒルマン氏が一九三五年にライバルの産業別組織委員会を結成したとき、彼らが直面した危機であった。彼らは新しいワグナー法を使い、AFLの無神経な指導者によって拒絶された数百万人を組織すると見られた。CIOは戦闘性を増し、過激な組織者を多数雇い、欧州の少数民族、メキシコ系アメリカ人、アフリカ系アメリカ人に労働組合を開放することによって、全米の労働組合運動の復活の火付け役となった。

その結果、労働組合には一〇年で一〇〇〇万人の新規組合員が加入し、一九五五年、すなわちAFLとCIOが再統合した時点では、米国労組は一代内で労働人口全体の実質賃金の倍増にむけて順調に進んでいた。全基幹産業における団体交渉は、米国経済秩序の統合的かつ民主化の柱のようであった。そして、労組はほぼ常に貧困者及び少数民族の最高の政治動員であったため、投票参加及び民主党の強さは二〇世紀最高に達した。

頂点に達した 労働組合主義その後

したがって、一九五〇年代および一九六〇年代、労働組合主義は当然のことのように思われていた。タカ派のジョージ・ミーニー氏—しかも面と大き

な葉巻を覚えている人がいるかもしれない—の下で、AFL・CIOはあまりリベラルな組織のように見えなかつた。それは活気のない独占状態だつた。多くの労組が組織化をやめ、また、市民権運動やフェミニスト推進力とながりのない組合もあつた。製造業のグローバル化と攻撃的な反労働者保護主義の台頭によって、労組の心臓部が行き詰ったとき、AFL・CIOは効果的な対応を取る事ができなかつた。

歴史の再来なるが、 今後の展望

スターン会長らの離脱派は、この歴史を十分承知している。彼らはルイスやヒルマンのように火付け役を演じることができるか。あるいは、全米自動車労働組合(UAW)、チームスターズ、及び大工・指物師合同友愛会の指導者のように、脱退後、時を置いて再加盟するという効果の上がない歴史を単に繰り返すだけだろうか。離脱派は劇的な方法でAFL・CIOを脱退したが、労働者層の魂を揺さぶる、または新しい労働組合員世代が彼らの動きに同調することはなかつた。

少なくとも、現在の状況では、CWCの反乱がどのように影響するかを見極めることは難しい。ニュー・ディール政策はるか昔の記憶であり、裁判所は労働法を使用者のための反労働の武器に変えてしまった。CWCが改革を求めた伝統的な労組は、今やはるかに彼らの影響力を超え、ますます敵対的勢力となつてAFL・CIOにとどまっている。だが、仕組みや資金より重要なのは、少なくとも労働者階級で

の政治文化の転換であり、それが生み出すことのできる社会運動の感覚である。CIOはアメリカ人移民とアフリカ系アメリカ人にとって事実上の自由化運動と見られ、数百万人を鼓舞した。SEIUは新しい移民を大量に組織化しているが、他の離脱派、特に一部の

地域で指導者層のポストを勝ち取るうとしたラテン系アメリカ人過激派に対して敵対的なチームスターズなどは、複雑な過去をもっている。労働者の同士として、私は自分の悲観的な予想が間違いであることを願っている。離脱派は固い決意に突き動か

されているが、時に過去の栄光に倣う努力はその歴史の風刺しか生み出さないことがある。有名な一九世紀の政治エコノミストはかつてこう書いている。「すべての歴史は二度起こる。最初は悲劇として、次は茶番として」

ネルソン・リヒテンシュタイン
一九七四年カリフォルニア大学バークレー校で博士号取得。専門はアメリカ労働史、二〇世紀アメリカ史。現在カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授。同校の仕事・労働・民主主義センター所長。

寄稿 私はこう見る…AFL-CIOの分裂

組織化、競合、政治が争点に

カリフォルニア大学ロサンゼルス校、労働研究教育センター所長 ケント・ウオン

分裂の背景

米国の労働運動は大きな難題に直面している。五〇年前は、米労働者の三分の一が組合員であったが、現在の組織率は一二%、民間部門に限るとわずか八%である。この減少は組合の影響力、効果の縮小喪失を意味する。組合員数はほぼすべての産業で減少中であり、かつて労働運動の原動力であった民間部門の労働組合員数は一九七三年には一五〇〇万人であったが、現在では八〇〇万人にまで落ち込んでいる。民間部門で最も打撃の大きいのは製造業で、五〇〇万の労働者が壊滅的打撃を受けている。米製造業の雇用は、長期操業停止、アウトソーシング、資本の流失により、一九七三年以来、全体で一二%減少したが、製造業の組合員は六六%減少と減少のスピードが五

倍である。一方、今日の成長産業である小売、サービス、医療、金融及び保険での組織率は非常に低い。

労組は減少を続け、米国社会における労組の存在も縮小しつつある。組織率の低下は、貧困の増大と経済的不平等、労組の政治力低下をもたらす。現在、連邦政府の大統領、議会、最高裁判所は、労組に敵対する共和勢力が占めている。二〇〇四年の大統領選挙は、組織率の政治的重要性を反映するものとなった。民主党ケリー氏を選出するため、労組は大掛かりなキャンペーンを張ったが、組織率が低いために同氏に余裕の勝利を与えることができなかった。組織率が高い州は、ほとんどがケリー氏支持であったが、強力な反労組法をもち、組織率の低い二三州、いわゆる働く権利の主張が強い州はすべて、ブッシュ氏を支持した。

AFL-CIOの 変革を求める論争

低下の一途を辿る組織率と同じく低下する政治的影響力のまったただ中で、将来の方向性をめぐって米労働運動内部で論争が勃発した。SEIUが中心となり、AFL-CIOの変革を要求。論争の主な焦点は、組織化についてである。権力、資金、及び資源の大半がAFL-CIO傘下の個別労組によって管理される現行のAFL-CIO機構は時代遅れであるとSEIUは指摘する。ゆるやかな連合体であるAFL-CIOは構成労組に対して強い権限を有していない。

一九九五年にAFL-CIOの現指導部が選出されたとき、彼らはこれまでにない規模と範囲で組織化に取り組みと宣言し、各労組に組織化の経費を



AFL-CIOによるデモ行進

一〇倍に増やすよう強く求めた。一九九五年当時、労組は組織化に平均で予算の約三%しか割いておらず、AFL-CIOは傘下の全労組にその率を三〇%まで増やすよう働きかけた。しかし現実には組織化目標を達成できなかった労組はごくわずかであった。

加えて、AFL-CIO内の組織内部の問題により、同一産業内で多くの労組が組合員を奪い合うという事態を招いた。その一例として、運送業では一五の全国労組が互いに組合員や排他的交渉権をめぐって競い合っている。

建設業でも一五の全国労組がしのぎを削っている。

カネと人を集中的に割いてキャンペーンを戦略的に進める場合、SEIUは業界全体で組織化するアプローチを提唱し、大きな成功を収めている。これまでにSEIUはサービス産業、医療産業、在宅ケア産業で勝利を勝ち取り、SEIUの組合員数は、一〇年前の九〇万人から現在は一八〇万人に伸びた。

もう一方の争点は政治についてである。AFL・CIOは民主党へ数百万ドルの資金を寄付するばかりで、労働運動を強化するためのより戦略的な政

治キャンペーンを開発することができなかったとして、SEIUはAFL・CIOを非難している。SEIUは、政治キャンペーンで労働組合が力を発揮するために、労組組織化への支援拡大を要求している。

将来の展望

AFL・CIOの分裂には、なお多くの問題が未解決で残っている。CWの諸労組はAFL・CIOから脱退したものの、彼らは州や地方の同盟レベルにおける活動継続を希望している。この件に関しては、現在AFL・CIOとCWCとが検討中である。

また、AFL・CIO加盟組合とCWC加盟組合の間で起こりうる引き抜き合戦についても注目される。AFL・CIOの規約では、労組は互いの組合員の引き抜きを禁じていた。ところが主要三労組の脱退以来、特に管轄権の重複する二大労組、SEIUとAFSCMEとの間で、すでに引き抜きが行われたとの報告があった。

AFL・CIOの内部分裂は、全ての関係労組にさらに大きな変化を及ぼす可能性がある。AFL・CIOの場合は、財源の大幅縮小を余儀なくされるなかで、財源に関わる業務を最優先することが求められるだろう。CWC

も、独自の機構確立、及び加盟七労組間の実務関係整備をめぐって、新たな課題を抱えることになろう。米国の労働運動はこの新しい現実に対応するよう奮闘する一方で、米国の労働者は経済保障と職場正義のために引き続き努力する。

ケント・ウォン

一九五六年ロサンゼルス生まれ。SEIUローカル六六〇顧問弁護士などを経て、一九九一年よりカリフォルニア大学ロサンゼルス校・労働研究教育センター所長。アジア太平洋系アメリカ人労働者連合の創立会長でもある。

寄稿 私はこう見る…AFL・CIOの分裂

分裂劇に見る二つのアメリカン・ドリーム

山崎

憲

(労働政策研究・研修機構を一時休職し、現在外務省よりの委嘱を受け、専門調査員として在テロイト日本国総領事館に派遣中)

結成五〇周年を記念するAFL・CIO大会に友人、ミシガン州AFL・CIO支部マーク・ガフニー会長の招きで出席し、AFLとCIOが一九五五年に合併してから最大の事件となった分裂劇を直接目にする事ができた。

大会を前後して、AFL・CIOも、AFL・CIOから脱退した組合を中心とするCWCも「アメリカン・ドリーム」の再現を掲げていた。ここでいう「アメリカン・ドリーム」とは労働

者が人として生きるために相応しい生活を実現するという意味に近い。両者の言う「アメリカン・ドリーム」の中身は同じではない。そしてこれこそが分裂の原因となったと思われる。

CWCの「アメリカン・ドリーム」

一九八三年に二〇・一%だったアメリカの労働組合組織率は二〇〇四年に一二・五%へと激減した。その原因と

して、政府の反組合的政策や企業による組合組織化への抵抗などをAFL・CIOは指摘している。ところで、この二〇年間はサービス産業が大きく伸張り、就業人口の八割に迫る勢いである。主にこの分野を組織するSEIUはAFL・CIOの他の産別組合が組合員数を減らしている中で大きく組合員数を伸ばしているものの、サービス産業の就業人口全体からすれば組織化はまだこれからである。組織化の有

無により賃金を始めた労働条件は大きく異なる。スーパーマーケットのレジ係の賃金と比較すると、労働組合がある場合とない場合では賃金に数倍



AFL-CIO大会の様相

の格差がある。これに健康保険や年金などの格差も加わる。労働組合の組織化を拒むサービス産業に属する企業は、市場競争を理由として労務コストの削減を行っているが、特別の技能を要しないレジ係のような職種でその傾向は大きく現れている。労働組合に組織化されている企業は組織化されていない企業との競争を原因とするコスト削減への圧力に直面している。CWC側の主張する「アメリカン・ドリーム」とは、労働組合に属さず、低いままの労働条件にいたる言わば「持たざる者」の利益を代弁することであると、エンブロイアビリティのあまり高い労働組合員の権利を市場競争による圧力から守るということになっている。

このような状況は近年になって突然に生じてきたわけではない。米商務省センサスによれば、一九八一年のレーガン政権以降、それ以前と比べて大幅に貧困人口が増大し、所得格差を見る指標であるジニ係数も格差を拡大する方向に推移してきた。しかし、その中身を見れば、所得が拡大しているのは上位五%層のみであり、それ以外の所得格差はほぼ二〇年の間に大きな変化はしていない。一九九六年以降は比較的所得の低い移民も貧困人口の調査対象に入っているが、それでも一九八〇年以前と比べてここ数年で極端に貧困人口が増大したというわけではない。労働組合はこの二〇年間にわたり、それ以前と比べて数が増大する形で定着してきた貧困層にある労働者に対する「アメリカン・ドリーム」の達成を大きくは持ち出してこなかった。

AFL-CIOの「アメリカン・ドリーム」と新しい労使関係の枠組み

一九八〇年代にはレーガン政権による新自由主義的経済政策が始まったことに加え、アメリカの労使関係にも大きな変化が訪れた。「The Transformation of American Industrial Relations」(一九八六年)はニューディール型労使関係の崩壊と新しい労使関係の枠組みが構築されてきていることを指摘した。一九三〇年代のニューディール政策は、政府、経営者、労働組合の三者すべてにとって有益なニューディール型労使関係を生み出した。経営者にとって有利な経営戦略の導入を労働組合が黙認する。その代償として、経営者側が労働組合に対して賃金、労働条件等の向上を保証する。実際に労働組合員が働く作業現場では、経営者によって導入される経営戦略が労働者にとって過度の負担とならないようにルールを設定する。経営者と労働組合による富の再分配交渉により消費の担い手となるミドルクラスの育成を行うことで経済の安定がはかられることを期待する政府が法的に支持する。このニューディール型労使関係の崩壊と新たな労使関係への移行が指摘されたのが一九八〇年代だった。市場競争の激化や新自由主義的経済政策により、恒常的な賃金、労働条件等の向上が難しくなり、場合によっては条件の低下や解雇もあり得るという状況となった。この結果、労働組合側は組織化した企業の市場競争力を維持することで雇安定を図るとい方向に移っていった。

同時に、経営側は企業の市場競争力を向上する従業員の能力を最大限に引き出すことを目的とした人的資源管理を行うようになってきた。人的資源管理は経営のあらゆる場面で従業員を経営に巻き込むことで企業の市場競争力を高めることを目指す。ミシガン州デトロイトで、合法的に労働組合の成立を阻止したり、労働組合を解散に追い込んだりする「ユニオン・バスター」を自称している知り合いの労使関係専門の経営側弁護士は、従業員に労働組合は必要ないと思わせるほど行き届いた人的資源管理システムを経営者に提案することが彼の仕事の大部分を占めるようになってきたと教えてくれた。労働組合の有無にかかわらず、経営側は従業員をより巻き込んだ経営戦略を採用するようになり、それに合わせて労働組合側も経営戦略に参画するようになってきたのである。労働組合側は経営陣にとってのパートナーとなり、労働組合員もこれまで以上に高い能力の発揮が求められるようになってきた。ミシガン州ランシング市にある自動車組立工場の労働組合役員は、これからは最低でも短大卒以上でなければ組立ラインの仕事に能力的に見合わないと言っている。多かれ、少なかれAFL-CIOの主要産別組合は同じような変化に直面し、公的セクターでさえも政府予算削減による従業員削減の危機が変化をもたらしている。彼らの「アメリカン・ドリーム」とは、経営戦略に参画する労働組合という新しい労使関係の枠組みの中で獲得してきた労働条件の低下を防ぐことにあると言える。

激化する市場競争の中における「持てる者」と「持たざる者」

今回のAFL-CIOとCWCの分裂は両者の「アメリカン・ドリーム」のぶつかりあいである。CWC側がほぼ二〇年間にわたって、彼らの主張する「アメリカン・ドリーム」に手をつけてこなかったのは、ニューディール型労使関係に変わる新しい労使関係の枠組みが一旦に定着したのではなく、二〇〇年と言う歳月をかけて徐々に浸透してきたためであり、ここにきて新しい労使関係の枠組みに適合しない立場との矛盾が限界に達したと見ることができるところはあるまいか。片方は「持たざる者」として直面する市場競争激化による労務コスト削減を食い止めようとしているのに対し、もう片方は、経営に参画できる労働組合としての能力とこれまで獲得してきた労働条件という二つについての「持てる者」としての立場にある。市場競争の激化に直面するとう要素が加わっているものの、熟練労働者による職能別組合主義を主張したAFLから未熟練労働者の産業別組合主義を主張したCIOが分離した一九三八年の事件が二〇〇五年に繰り返されたかのようなのである。冒頭で紹介したガフニー会長は分裂直後には失望の色を隠せなかったものの、今ではCWCの主張する「アメリカン・ドリーム」が加わった今後のアメリカの労働運動は必ずや好転するはずであるとして、希望を持って歩き始めている。

解説 分裂とその背景

分裂をめぐる 大会前後の動き

○五年六月、低落を続ける組織率への危機感を背景に、AFL・CIOの組織化の取り組み等を不満として、CWC（委員長Ⅱアンナ・バーガー・SEIU書記長）、書記長Ⅱエドガー・ロムニー（UNITE・HERE上級副会長）が結成された。両者の主張は組織化を最重要課題とする点では同じであったが、政治活動へのスタンス、傘下組合への組織化予算再分配の比率など複数の争点について溝が埋まらず、CWC加盟の四組合は七月二五日からのAFL・CIO大会をボイコット。また大会初日の二五日にはSEIUおよびチームスターズが、大会終了後の二九日にはUFCWがAFL・CIOからの脱退を表明した。（AFL・CIOからの脱退・CWC加盟の労組については図参照）

大会初日、スウィニー会長はボイコットした組合を強く非難し、「大会に出ないのは、組合員と全ての労働者に対する耐えがたい侮辱」「企業や保守派の政敵が、この国始まって以来最も強力な反組合体制となっている現在、労働運動の分裂は労働者とその家族のよりよい生活への希望を踏みにじるもの」と述べた。

その後大会では、スウィニー会長、トラムカ会計、チャベーストームプソン副会長が二七日、いずれも無選挙で再選された。会長選挙では、UNITE・HEREのウィルヘルム会長がスウィニー会長の対立候補として想定され

項目	組合名
AFL-CIO を脱退した組合 ※カッコ内は脱退表明日	SEIU、チームスターズ(8月25日)、 UFCW(8月29日)
CWC に加盟した組合 (8月末現在で7組合、傘下組合員数約700万人)	SEIU、チームスターズ、UNITE-HERE、UFCW、 国際建設労働組合(LIUNA)、大工・指物師合同 友愛会(CJA)、全米農業労働者組合(UFWA)
CWC に加盟しているが AFL-CIO からの脱退手続きを取っていない組合	UNITE-HERE、LIUNA

ていたが、UNITE・HEREが大をボイコットしたため、十分な対立候補が擁立されずスウィニー会長の再任が決まった。

□ AFL・CIOとCWCの違い

両者ともアメリカ労働運動の再興を目指しているが、構成員が異なるため主張にも自ずと違いが生じる。CWC側はサービス産業を中心として、ビル清掃員など、不法移民を含む賃金・労働条件が最下層の労働者を組織化の主な対象とし、最低賃金水準の向上と、社会保障の付与による生活基盤の安定を目指している。一方、AFL・CIO主流派あるいはCWC以外の産業別

労働組合は鉄鋼や自動車等の業種や公共セクターが中心であり、組合員は既にある程度の生活水準を達成したミドルクラスが中心である。彼らの主張は、健康保険や年金といった既得権の維持、アウトソーシングを促進する自由貿易協定への反対などである。CWCとAFL・CIOの間では、組織化の意味や対象、予算の使い道や重要性に相違が生まれる。

組織率の動向と 産業構造の変化

アメリカの組織率の推移を見ると、AFLとCIOが合併した一九五五年以来、七〇年代にかけて増加傾向にあり、七四年ごろにピークに達した後は、低落傾向が続いている(図参照)。製造業の衰退、サービス業の急成長という産業構造の変化が組織率の低下に大きく影響しており、自動車等の製造業では組合員が大幅に減少しているが、改革の先頭に立ったSEIUは大幅に組合員を増やしている。今後就労者増が予測されるのも、サービス業が中心である。また、長引くイラク戦争も組合員の減少と無関係ではない。危険と直面している兵士は、予備役として企業から派遣されていることが多く、派遣元の企業では労働組合員である。AFL・CIOは今回の大会において、イラクからのアメリカ軍の即時撤退を訴えることを決議した。

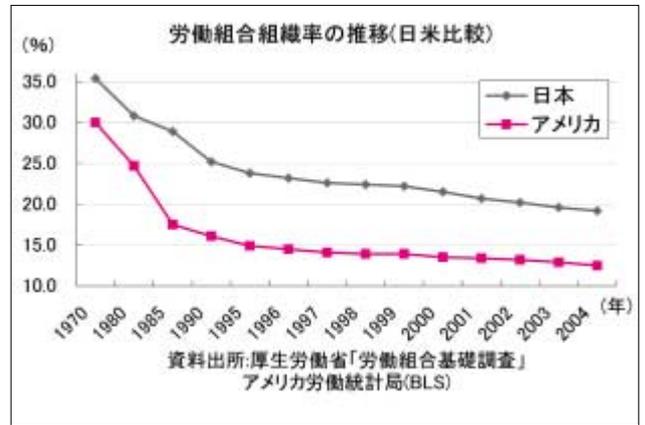
組織化への取り組み

AFL・CIOのスウィニー会長は、大会初日の演説の中で、組織化を最重要課題として、ウォルマート、コムキヤスト、クリアチャンネル、トヨタの四社を名指しし、全力を挙げて組織化に当たるとの決意を表明した。ウォル

マートはAFL・CIOにとつてこれまででも重点的組織化対象であったが、在米日本企業がAFL・CIO会長から名指しされて組織化対象に挙げたことは初めて。また大会において、執行部は、従来の政治を利用して活躍の場を広げる手法から、組織化の拡大に重点を置いた「歴史的転換」を行うと述べた。具体的には、組織化対策に二二五〇万ドルを投じ、一〇〇万の組合役員への教育を行うとしている。

日系自動車メーカーの 組織化問題

全米自動車労働組合(UAW)は日系自動車組み立て工場に対し組織化攻勢をかけているが、日系自動車メーカー側は組合忌避策をとり、組織化に激しく抵抗している(上)。一方、米国における日系自動車メーカーの市場シェアの拡大と、GMほかビッグスリーの市場シェアの縮小は留まる様子を見せない。非日系自動車メーカーの市場シェアの縮小は、業績の低迷によりアウトソーシングや人員の削減をもたらした、最終的に労働組合員数の減少につながる。更にGMやフォードは日系メーカーの躍進による業績の不振から、健康保険の負担に関し組合側の譲歩を引き出そうとしており、UAWは、既得権を守るため、未組織企業の組織化を急務としている。コーネル大学のハード教授は、日系自動車メーカーにおける組織化が進まない理由として、①好条件の待遇②日本の経営導入による会社への忠誠心③組合運動が盛んでない南部地域への工場設置——を挙げ、打開策を講じなければ、UAWは衰退を続けるであろうと警鐘を鳴らしている。



なお、この件に関する日本の自動車総連のスタンスは、下記の通り。(「組織化における労組の国際連帯―その重要性と自動車総連のスタンス」海外労働時報二〇〇一年一月二月号No.38より引用)

以下はわれわれが従来から堅持している三つのスタンスである。

①自動車総連は、「未組織労働者は組織化されるべきである」と考えている。労働者の団結は「労働者の権利」を守るために不可欠であり、建設的な労使協議を通じてこそ、健全な企業・産業の発展、またバランスのとれた社会の実現が可能であると考えている。

②自動車総連は、海外日系事業体の組織化は現地従業員の自由意志に基づき、第三者の影響を受けることなく、民主的な方法で決定がなされるべきであると考えている。

③自動車総連は、海外日系事業体の組織化が実現される時は当該国のNMF(国際金属労連)加盟組織による組織化が望ましいと考えている。世界の労働運動にはいくつもの勢力があるが、自動車総連は民主主義に基づいた健全な社会、また世界の安定と発展を目指すIMF(国際金属労連)の理念に賛同し、その構成組織のひとつとして国際連帯運動に参加している。

ウォルマートが最大のターゲットに

「いつも低価格」をモットーとし、世界最大の小売業で、かつ世界最大の売り上げを誇るウォルマートは、アメリカだけで一三〇万人以上の従業員を有するが、組合はない。かつて民間の最大の雇用者はGMであったが、今やウォルマートに変わった。そこでUFCWが中心となり、数年に渡りウォルマートに対する組織化を試みている。二〇〇〇年にはテキサス州のウォルマートのある店舗で、食肉加工部門が組織化されたが、会社側はその一週間後、全社レベルで同じ部門を段階的に廃止すると発表した。同社が徹底した組合忌避策を取る理由は、組合が要求する労働条件の向上と、限らないコスト削減によって成り立つ同社のビジネスモデルとが相容れないと予想しているからと言われる。AFL・CIO大会では、世界の労働組合が協力してウォルマートなどグローバル大企業の組織化に当たる必要があると指摘する声

脱退組合の地方組織での行方

AFL・CIOの地方組織には、全国に約五〇〇存在する州同盟と全国に約五〇〇存在すると言われる地方労働組合評議会があり、組織化や政治活動などにおいて中心的な役割を担っている。大会最終日には、脱退した組合の排除方針が発表され、州同盟と地方労働組合評議会から脱退組合やその出身役員を排除することになった。SEIUやUCFWは、脱退後も共通目的につい

ては地方における共闘を模索する姿勢を見せていたが、AFL・CIO執行部側が全面的に拒否した形である。地方組織においては、脱退側労組が組合員の半数を超えるところもあり、そのような労働組合からは物的・人的資源への不安が訴えられた。それを受けて、八月一日、スウィニー会長は執行部に対し、脱退組合の出身者でも条件付でAFL・CIOの地方組織に参加できるとする内容の提案を行った。本提案をするにあたり、スウィニー会長は、「産別のリーダーがAFL・CIOから離脱したのは地方の組合員の責任ではない。労働者は草の根の労働運動の利益を享受すべきだ」と述べた。

民主党との関係変化は？

大会では、民主党支持のあり方に関する改革案が二六日に提案され、可決された。これは、二〇〇四年の大統領選挙敗北の反省に基づくものである。これまで大統領選挙活動では、AFL・CIOの各州支部が資金と人材の決定権を握っており、全米レベルでの戦略はなかった。今回、民主党と共和党の勢力が拮抗する州とほとんど勝ち目のない州とで、同様に資源を投入したことが敗因と分析され、中央レベルで集中的に資源を投入する州を戦略的に選択する必要があるとの結論に至った。労働組合を最大の支持母体とする民主党は、AFL・CIOの分裂により大統領選挙や州レベルの選挙の力学が大きく変わることになるとして危機感を募らせている。民主党の大統領候補は今後、AFL・CIOとCWCの二

つの対立する組織からの支持を求めなければならず、あるいは、二つの組織が、それぞれ異なる候補を推すケースも予想される。一方、共和党は、AFL・CIOの分裂は労働者運動の衰退をもたらすと同時に、同党が労組票を取り込む絶好の機会でもあるとして、これを歓迎している。

新時代の組合に求められるもの

七月二七日付ウォールストリートジャーナル紙は分裂の要因として、製造業の衰退とサービス業の成長というアメリカ経済の変化をあげ、労働組合も時代の変化に適応した新しい戦略が必要と指摘している。労働者と企業をめぐる状況について同紙は、「労働組合は、グローバル化等をもたらした工場の海外移転やホワイトカラーの業務のオフショアリングから労働者を保護できていない。一方、企業もカフェテリア式福利厚生を提供するなど、従業員に労働組合の必要性を感じさせない取り組みに成功している」と解説している。

同紙はまた、実力主義を基本とし、組合による労働条件の向上を必要としないハイテク企業や若手従業員一般の特徴をあげ、組織化を困難にする要因の一つとして指摘している。組織率が低下の一途をたどるなか、労働者を巡る環境はグローバル化の影響を受けて大きく変わり、それにつれて労働者が組合に求めるものも大きく変容を遂げた。これからの組合が新時代に合った必要なサポートを労働者に提供できるかどうか問われていると言える。

〔注〕
1. UAWは日系自動車組み立て工場のみならず、アラバマのメルセデスベンツ工場、サウスカロライナのBMW工場、アラバマのヒュンダイ新工場の組織化にも成功していない。
2. 商業、電力、金融など二産業の部会を持つ国際産業別組織。世界一四〇カ国の九〇〇組合を傘下に置き、一五五〇万人の組合員を擁する。(国際研究部 吉原夕紀子)